

低所得高齢者等住まい・生活支援の取組に関する普及啓発事業 関東ブロック説明会

(第3回 関東ブロック 市区町村居住支援協議会に係る情報交換会)

一般財団法人 高齢者住宅財団
関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課
関東地方整備局建政部住宅整備課

高齢化、単身化の進展により、見守りが必要な低所得高齢者等の住まいの問題が顕在化しつつあります。高齢者住宅財団では、地域の低廉な住まいへの入居支援と入居後の見守り等の生活支援をあわせて提供する「地域善隣事業」を提唱し、厚生労働省では、「低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業」により各地で多様な実践事例を試行し、国土交通省では、「新たな住宅セーフティネット制度」を導入するなど、低所得高齢者等への入居支援・生活支援のための体制整備は、喫緊の課題となっています。

そこで、これらの動きを結び付けて、低所得高齢者等への住まい・生活支援の取組が全国に普及するよう、地方ブロック単位で説明会を開催することとなりました。関東ブロックでの本説明会では、管内市区町村支援に取組む厚生労働省関東信越厚生局・国土交通省関東地方整備局が連携して開催している連続セミナー「関東ブロック市区町村居住支援協議会に係る情報交換会」を兼ねて実施いたします。

(参考) 関東ブロック市区町村居住支援協議会に係る情報交換会 http://www.ktr.mlit.go.jp/city_park/sumai/city_park_sumai00000043.html

地方公共団体の福祉・住宅部局ご担当者、居住支援協議会や社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者等の居住支援に関わる多くの方にご参加をいただき、またネットワーク構築の機会としてもご利用いただきたく、ご案内申し上げます。

1. 日時 平成30年2月5日(月) 13時～16時40分(予定)
2. 会場 損保会館 2階 大会議室 (定員225名 先着順) ※地図・裏面
3. 対象 地方公共団体の福祉・住宅部局担当者、居住支援協議会関係者、社会福祉協議会、社会福祉法人、NPO法人、不動産事業者 等
4. プログラム(予定)
 - (1) 関東地方整備局・関東信越厚生局による取組み、新たな住宅セーフティネット制度の紹介
関東地方整備局建政部住宅整備課
 - (2) 地域善隣事業(低所得高齢者等住まい・生活支援の取組)の取組み方
～理論と実践方法、ニーズの推計方法と効果について～
東北大学大学院 公共政策大学院 教授 白川泰之
 - (3) 居住支援協議会や入居支援・入居後の生活支援に関する取組み事例の紹介
 - ①船橋市居住支援協議会 ～賃貸リスク軽減に資する居住支援体系の構築～
 - ②秋田県横手市における地域善隣事業 ～社会福祉法人による居住支援・地域支援～
 - ③居住支援に係るワークショップ ～都道府県協議会による多主体参加型企画～
 - (4) 意見交換・質疑応答
5. 参加お申込み (締切:1月25日、参加費無料) ※定員に達しない場合はその後も受付可。
一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部
e-mail: chosa2017@koujuuzai.or.jp
電話: 03-6870-2415 Fax: 03-6870-2412

